

## 第2回高知県行政改革フォローアップ委員会（概要）

日 時：平成23年3月23日（水）15:00～17:00

場 所：高知会館

出席者：高知県行政改革フォローアップ委員会

根小田会長、岡林委員、坂本委員、高村委員、遠山委員、西森委員、水田委員

高知県

恩田総務部長、田所行政管理課長、山本人事課長、山本財政課長

### ●県の財政状況について

#### <主な質疑・意見>

(問) 遊休財産の処分について、地価の下落の影響により処分の選択肢が狭められることはないか。

(答) 地価の乱高下の影響は受けると思うが、処分計画に基づきできるだけ早く処分し、収入確保に努めたい。

(問) 地方交付税についての動向は。

(答) 法定のルール分については問題ないが、上乗せ分については、いわゆる「ねじれ国会」であるため、予算関連法案の通過如何により、影響がある。

(問) 東日本大震災を受けて、「コンクリートから人へ」という発想が転換されるのではないかと思う。この発想の転換が国の予算に反映される見込みはどうか。

(答) 国の来年度予算の公共事業費は削減される方向となっているが、本県においては県内の景気に配慮し、公共事業費について一定確保したところ。国においては、先の震災を受けて、恐らく補正予算を組むこととなると思われるので、その動向を注視したい。

### ●行政改革の取組状況について

#### <主な質疑・意見>

(問) 「対話と実行座談会」での意見が、シカ対策など県の政策につながったとのことだが、その経過を教えてください。

(答) シカ対策については、座談会参加者の方から「シカの被害がひどい。」という意見をかなりいただいたため、その声を報奨金の予算額アップという形で反映したものだ。

(問) 公社等外郭団体の見直しについて、現役職員の派遣は減っているものの、それがOBに代わっている印象だが、どうか。また、新公益法人への移行について、県出資団体はあと32団体残っているとのことだが、移行は進んでいると考えたらいいのか、進んでいないと考えたらいいのか。

(答) 外郭団体へのOBの派遣については、人材の活用という点と、現職より給与が安いOBを活用するという経費面の考慮という点があるのであれば、一定の理解は得られるのではないかと。

新公益法人への移行については、今年度、担当部署の体制の強化を図り、積極的に取り組むこととしたところ。移行期限直前の駆け込み申請が多くなることが予想されるため、スムーズな移行を目指したい。

(問) 行革プランでは、知事部局について3,300人体制を目標としているが、その目標でよいと認識しているか。また、震災を受けて、防災面での強化のため、県庁組織の見直しもなされるのではないかと思うが、どうか。

(答) 3,300人体制の目標を変える予定はない。ただ、今後、国からの権限移譲や、国の出先機関の見直しが現実のものとなれば、人員の見直しは必要になると考えている。

また、震災を受けての県庁組織の見直しについては、南海地震対策の再検証の中で議論されるものと考えている。

(問) 平成 27 年度に 13,477 人体制とすることを目標にしているが、今後、本県の人口は減少するとの予測があり、個人的には職員数を人口減少と連動させるべきではないかと考える。人口は減少するが、職員は削減しないとするのか、人口減少に連動させて職員を削減するのか、ということについて議論しておく必要があるのではないか。

(答) 知事部局については現在のところ、人口減少を考慮した職員数についての検討は行っていないが、例えば、教育部門では、少子化に伴う生徒数の減少に対応した教員数を目標値としている。

県としては、まずは、人口減少させないためにどのような施策を行うのかということがあると思うが、一方で、人口が減少した場合を想定して、出先機関の再編など、どのような組織体制であるべきかという議論は必要と言える。

(意見) 職員数に関しては、人口減少に連動して削減するという考え方もあるだろうが、基本は、県として担うべき業務は何かという議論が必要で、その業務量に応じて増減すべきである。

(意見) 県のホームページには、twitter とか USTREAM があり、行政情報をいろいろなツールを使って公表していると思う。今回の震災においては、携帯電話とかが通じず、twitter 等で情報を入手した方もいたと聞く。これからもいろいろなツールを使って、情報発信してほしいし、ゆくゆくは南海地震が来たときに、行政情報を確実に入手するいいツールになるではないか。引き続き情報発信に力を入れていただきたい。